

新型肺炎

新たな局面での 緊急対策を

共産党・国会議員団が 加藤厚労相に申し入れ

日本共産党国会議員団は2月14日、「新型コロナウイルス関連肺炎」対策本部を開き(右写真)、新型肺炎による国内初の死者が出るなどの新たな局面を受け、国内での感染拡大防止と治療態勢を確立する緊急対策などの必要性を確認しました。会合後、小池晃本部長(書記局長)が加藤勝信厚生労働相に対して直接、緊急対応を申し入れました。



申し入れ後、記者会見した小池氏は次のように述べました。

先ほど、日本共産党の新型コロナウイルス関連肺炎対策本部の会合を行い、国内での感染、海外渡航歴のない方への感染が報告されたという新たな事態を受けて、国内での治療体制の緊急の確立、感染拡大防止の手立て、特に高齢者や糖尿病などの基礎疾患を持っている方に対する対応を拡充させること。ダイヤモンド・プリンセス号に乗船している方については、PCR検査を至急やって、下船対応を急ぐということを議論しました。

それを受け、加藤厚生労働大臣に、私から口頭で申し入れを行いました。政府の緊急対応について、財政規模で153億円、予備費103億円を使う緊急対応と

いうことですが、これは不十分ではないかと。やはり、治療体制を確立するためには、民間、医療機関、自治体、大学等に対する支援も必要です。また、PCR検査を拡充するといっても、国立感染症研究所で若干検体数を増やす程度です。もっと抜本的な対策を取るべきではないか。それから、感染症に対応できる病床を確保することも緊急に急がれるのではないかと、ということで、第二次補正予算を組んで、緊急の対応をする必要があるのではないかと、大臣に申し入れました。

大臣は、「申し入れは承りました。検討をさせて頂く」ということでした。

合わせて、ダイヤモンド・プリンセス号の乗員乗客の中に、深刻なストレスや不安が広がっているということがあり、然るべき権限を持つ方が、前線に出て対応することが必要ではないかと指摘をしました。大臣からは「コミュニケーションを強化していくことは課題だと考えているので、ぜひ努力したい」と回答がありました。

検査・治療態勢の整備急ぎ感染拡大防止を

新型肺炎問題は、日本国内で「人から人への」感染が起こり始めるという新たな局面にきています。公的機関、民間の力を総動員し感染拡大防止と治療態勢の確立のために、超党派で知恵を合わせ、全力をあげます。



参議院議員(東京選挙区選出)
やまぞえ・たく

山添 拓

日本共産党

東京
民報

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年2月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

新型肺炎

新たな局面での 緊急対策を

共産党・国会議員団が 加藤厚労相に申し入れ

日本共産党国会議員団は2月14日、「新型コロナウイルス関連肺炎」対策本部を開き(右写真)、新型肺炎による国内初の死者が出るなどの新たな局面を受け、国内での感染拡大防止と治療態勢を確立する緊急対策などの必要性を確認しました。会合後、小池晃本部長(書記局長)が加藤勝信厚生労働相に対して直接、緊急対応を申し入れました。



申し入れ後、記者会見した小池氏は次のように述べました。

先ほど、日本共産党の新型コロナウイルス関連肺炎対策本部の会合を行い、国内での感染、海外渡航歴のない方への感染が報告されたという新たな事態を受けて、国内での治療体制の緊急の確立、感染拡大防止の手立て、特に高齢者や糖尿病などの基礎疾患を持っている方に対する対応を拡充させること。ダイヤモンド・プリンセス号に乗船している方については、PCR検査を至急やって、下船対応を急ぐということを議論しました。

それを受け、加藤厚生労働大臣に、私から口頭で申し入れを行いました。政府の緊急対応について、財政規模で153億円、予備費103億円を使う緊急対応と

いうのですが、これは不十分ではないかと。やはり、治療体制を確立するためには、民間、医療機関、自治体、大学等に対する支援も必要です。また、PCR検査を拡充するといっても、国立感染症研究所で若干検体数を増やす程度です。もっと抜本的な対策を取るべきではないか。それから、感染症に対応できる病床を確保することも緊急に急がれるのではないかと、ということで、第二次補正予算を組んで、緊急の対応をする必要があるのではないかと、大臣に申し入れました。

大臣は、「申し入れは承りました。検討をさせて頂く」ということでした。

合わせて、ダイヤモンド・プリンセス号の乗員乗客の中に、深刻なストレスや不安が広がっているということがあると話して、然るべき権限を持つ方が、前線に出て対応することが必要ではないかと指摘をしました。大臣からは「コミュニケーションを強化していくことは課題だと考えているので、ぜひ努力したい」と回答がありました。

検査・治療態勢の整備急ぎ感染拡大防止を



参議院議員(東京選挙区選出)

やまぞえ・たく

山 添 拓

東京
民報

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年2月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党